

学校法人昭和学院
昭和学院短期大学
機関別評価結果

平成 21 年 3 月 24 日
財団法人短期大学基準協会

昭和学院短期大学の概要

設置者	学校法人 昭和学院
理事長名	山本 徹
学長名	桑村 典子
A L O	小川 悦代
開設年月日	昭和25年4月1日
所在地	千葉県市川市東菅野2丁目17番1号

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
人間生活学科	生活文化専攻	40
人間生活学科	人間発達専攻	40
ヘルスケア栄養学科		80
	合計	160

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

昭和学院短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成21年3月24日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成19年6月22日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は建学の精神である「明敏謙讓」を掲げつつ、時代の要請に応じて設置学科・専攻の見直しを行ってきた。現在はファッションの世界をリードする人材を育てる生活文化専攻、保育士を育てる人間生活学科人間発達専攻、ヘルスケア栄養学科では栄養士を養成している。いずれの学科・専攻においても、年度当初に配布されるシラバスに基づいて授業が展開されている。授業終了後、教員は「授業実施報告書」を提出するとともに、学生による授業評価アンケートの結果に基づき、教員自らの評価や反省・改善策を記入する「フィードバックシート」の提出も義務付けられている。クラス担任制を採用し、個々の学生へのきめ細かな指導体制を敷いている。加えて、卒業生や就職先企業へのステークホルダー調査を実施し、その結果を在籍する学生への指導に生かしている。就職についても就職課と学生支援センターが協力し、就職先となる企業を開拓するとともに、学生に対して丁寧な就職指導を行っている。

短期大学として教員の研究活動にも配慮し、週に2日相当の研修日が設けられ、個々の教員の業績は「研究業績書」にまとめられている。社会的な活動についても、これを短期大学の使命の一つととらえ、全教員が市民講座などにかかわっている。

各学科・専攻の授業で必要となる教室や実験室、体育館、図書館、パソコン教室などはしっかり整備され、設備についても十分にそろえられている。食堂や「学生ホール」、学生寮、学生相談室といった学生生活を支える施設も完備されている。

当該学校法人では、幼稚園から短期大学までを含めた学校法人全体として「新キャンパス計画」を策定し、理事長の強いリーダーシップの下で、今後の更なる発展に向けて自己改革を進めつつある。既に校舎のアスベスト除去や耐震補強工事を実施したが、今後は図書館移転、栄養科学研究所改築、伊藤記念ホール新築などの計画があり、こうした施設は当該短期大学だけでなく、地域の人々にとっての生涯学習の場としても、提供されていくことになっている。

理事会や評議員会、教授会は、寄附行為や学則の規定によって適正に開催されている。キャンパス整備のための財務計画も策定し、計画を遂行しつつある。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 人間生活学科では、専攻ごとに「特別演習Ⅰ・Ⅱ」を開講し、1泊2日の研修である「フレッシュマンセミナー」を開催したり、研究発表の場を設けたりするなど、主体的に行動し、周囲と調和のとれる人材育成を目指す姿勢を打ち出している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 学生による授業評価アンケートの結果に対して、個々の教員が「フィードバックシート」を提出するという方法で、アンケート結果を教員の指導力向上に生かす対応がとられている。
- 卒業生や就職先に対してステークホルダー調査を行い、その調査結果について分析し、詳細な報告書として残している。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 平成17年度から19年度まで3年間連続で、就職率100パーセントを達成している。就職課や学生支援センターの連携の下での就職支援が実を結んだものといえる。
- クラブ活動に関して、ソフトテニス部は全国の短期大学で唯一、関東学生一部リーグに属し、優秀な成績をあげている。これに関連して、短期大学として、独自のスポーツ奨学金を用意し、技能に秀でた学生をサポートする体制を整えている。

評価領域Ⅵ 研究

- 人間生活学科生活文化専攻では、平成18年度及び19年度の「私立大学教育研究高度化推進特別補助－教育・学習方法等の改善」補助金交付の対象として「人間教育を目指す多様な学外実習プログラム」が採択されている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善ができれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域V 学生支援

- 学生便覧や学生手帳において、奨学金制度や「学生会」活動、クラブ活動といった学生生活に直結する内容の記述をするなど、一層の充実が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

昭和15年創立の「昭和女子商業学校」の校訓「明敏謙譲」は、昭和25年の昭和学院短期大学開学後も建学の精神として引き継がれ、人間教育の指針となっている。時代の変遷に伴い設置学科の変更もしばしば行われたが、そのたびに建学の精神の見直しが行われ、一貫性を保ちつつ教育理念に反映されている。

教育目的は全学的及び設置する学科・専攻ごとに学則第1条に示されており、これらはより具体的にウェブサイトにて項目化され公開されている。定期的に行われる「科会（専攻会）」において、専任教員全員で意見交換を行い、教育目標の点検・確認がされている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

いずれの学科・専攻においても基礎科目と専門科目が充実している。平成20年度には教育課程が見直され、新たな試みにも着手している。栄養士養成を目的としたヘルスケア栄養学科や、保育士を目指すコースである人間生活学科人間発達専攻では、資格取得に必要な科目が学生便覧やシラバスなどで明示されている。卒業後の進路が多岐にわたる同学科生活文化専攻では、55科目を専門科目として掲げ、学生が履修しやすいようにいくつかのユニットにまとめて提示している。学科・専攻ごとに、十分な授業科目が準備され、多彩な免許や資格が取得できる教育課程が提示されている。また、クラス担任が中心となって、個々の学生の履修状況から学習面までをサポートする体制が整えられている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

専任教員数については、短期大学設置基準を十分に上回っている。教員組織も確立されており、教育実施に対する責任体制を明確にしている。教育環境としては、校地面積、校舎面積ともに短期大学設置基準を満たしており、各講義室、実習教室、LL 教室、パソコン教室などの教育環境も十分に整備されている。図書館の蔵書数や座席数も十分な数で、平成 20 年秋に、より広くより整備された図書館への移転が予定されている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

履修した学生全員が単位を取得している科目が多く、他の科目についても履修学生の 80 パーセントから 90 パーセントが単位を取得している。退学者はここ数年減少傾向にあり、これはクラス担任や教科担当教員が親身できめ細かな学習指導を行ってきた成果といえる。免許や資格についても、2 級衣料管理士や保育士、栄養士といった主要なものについては希望者全員が取得し、これらを生かすことのできる職種に、多くの学生が就職している。

評価領域Ⅴ 学生支援

入学前に配布される大学案内には、建学の精神や教育目標のほか、大学生活全般について写真を多数掲げて紹介されており、入学前から学生生活がイメージしやすいものとなっている。入学時に新入生オリエンテーションを実施し、シラバスや学生便覧、学生手帳などを配布し、それらを基にクラス担任から授業や学校生活について詳細な説明がされている。また、希望者には学生寮を用意して、学生生活を援助している。平成 19 年度には自動体外式除細動器（AED）などを設置し、危機管理体制を強化している。平成 17 年度から 19 年度まで 3 年間連続で、就職率 100 パーセントを達成している。就職課や学生支援センターの連携の下での就職支援が実を結んだものといえる。

評価領域Ⅵ 研究

専任教員は著作や論文、学会発表などを行い、その成果を「研究業績書」にまとめている。研究成果を発表する場の一つとして年に 1 回昭和学院短期大学紀要を発行している。研究費・研究旅費規程を定め、教員には週に 2 日相当の研修日を設けるなど、教員の研究活動をバックアップしている。学内外の教員同士でグループ研究も行われており、当該短期大学として、平成 19 年度は科学研究費補助金に 4 件を申請し、このうち 1 件が採択されている。研究活動に必要な諸条件が良く整備され、教員の研究は活発に行われている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

当該短期大学では社会的活動について「短期大学の使命のひとつである」と明言し、全教員が市民講座の講師を務めるなど、社会に寄与する活動を行っている。また、短期大学

を地域社会における生涯学習の拠点と位置付け、社会人を受け入れたり、公開講座を開いたりしている。学生の活動として、歳末助け合い募金に協力し、学園祭でのバザーの収益金を世界自然保護基金（WWF）や日本ユニセフへ募金する活動を行っている。人間生活学科人間発達専攻では、「人間発達特別演習Ⅰ」の中で保育施設におけるボランティアを実施し、学生のボランティア活動を推進している。

評価領域Ⅷ 管理運営

学校法人の管理運営について理事長は、各理事、教職員の意見を聞き、理事会、評議員会、教授会、各種委員会との信頼関係を損なうことなくリーダーシップを発揮している。

当該短期大学の運営に関しては、学長が建学の精神に基づき教授会との協調を図りながら教育研究の推進にリーダーシップを発揮している。教員の就業のための諸規程も定められ、採用・昇任基準が定められており、教員は意欲的に授業や研究に取り組んでいる。理事会を中心とした経営関連会議と教授会を中心とした教育研究上の審議機関はともに法律、寄附行為及び学則などの諸規程の定めに基づき適切に運営されている。短期大学の事務組織は、法人事務組織と別であるが、少人数の中で兼務体制をとって適切に運営されている。

評価領域Ⅸ 財務

当該短期大学の財務運営はおおむね適切に行われている。中・長期計画は具体的に計画され、年度ごとの事業計画、予算計画、予算執行は確立された制度の下で適切に行われている。経営の状況はここ数年支出超過となっているが、その原因がしっかり認識されている。中期計画による学校法人全体の「新キャンパス計画」も自己資金で計画され実施されている。この計画により大学内の環境整備が進み、学生数の増加も期待される。また、教育研究経費に対する予算分配も適切である。自己点検・評価報告書やウェブサイトで公表されている資金収支計算書や消費収支計算書については、誤解を招かないためにも若干の補足説明が必要かと思われる。

評価領域Ⅹ 改革・改善

自己点検・評価活動に関する規程が定められ、委員会組織も整備されている。報告書の作成や公表について規程に基づき実施され、今後も毎年継続して行うことが明記されている。自己点検・評価活動については、全教員がデータの収集や文書作成にかかわることで意識の高揚に努め、全教職員の共通課題として認識し、改善に取り組む体制がとられている。この過程で浮上してきた問題点については、例えば改善のためのアクションプランを作成し、法人理事会へ働きかけることで教員の研究環境を改善するといった成果をあげている。平成 19 年度には外部評価を実施し、その結果はウェブサイトで公開している。学院全体として、相互評価や外部評価を活用し、積極的に改革・改善を図ろうとする強い意欲がうかがえる。